

事務事業名		緊急雇用創出事業補助金		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業		
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		
	施策名	016 雇用の創出と安定		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成21 年度～)		
	基本事業名	011 働く場の確保		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 05 01 01 19		
所属	部課名	商工港湾部商工課		事務事業区分 <input checked="" type="radio"/> A 政策事業 B 施設整備 <input type="radio"/> C 施設管理 D 補助金等 <input type="radio"/> E 一般(A～D以外)		
	課長名	佐々木毅				
	係名	労政係	電話			27-3111
	担当者	村上智哉	内線			111
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 急激な経済情勢の変動や東日本大震災により、離職を余儀なくされた失業者に対して、臨時・一時的な就業の機会を提供する。 ・補助申請のとりまとめ、進捗管理、変更申請、県の完了確認対応等を行う。 ・主な業務は以下のとおり。 ①雇用状況調査(毎月末) ②遂行状況報告書の作成(9月末) ③変更計画書の作成(随時) ④実績報告書とりまとめ、提出(随時) ⑤県による書類審査、完了確認への対応(3月) ⑥当該年度補助金請求書の提出(3月)				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 緊急雇用創出事業として申請した事業数 事業	
3事業について、申請のとりまとめと調整、進捗管理等を行った。		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
平成28年度で事業が終了		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
東日本大震災により、離職を余儀なくされた失業者		カ 雇用創出計画人数 人	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	
短期の雇用・就業機会を創出・提供する。		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・就労の場を確保する		名称 単位	
・新規に就労の場が確保される		サ 新規雇用の失業者の人数 人	
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	157,000	92,281			
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	8	0			
	事業費計(A)		千円	157,008	92,281	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2			
		延べ業務時間	時間	800	800			
		人件費計(B)	千円	3,200	3,200	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	160,208	95,481	0	0
⑤活動指標		単位						
		ア 事業	10	3				
		イ						
		ウ						
⑥対象指標		カ 人	60	27				
		キ						
		ク						
⑦成果指標		サ 人	45	31				
		シ						
		ス						

事務事業ID	1391	事務事業名	緊急雇用創出事業補助金
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成19年のアメリカのサブプライムローン問題から端を発した世界同時不況により全国的な景気低迷、雇用情勢の悪化により、離職を余儀なくされた失業者が増加した。このため、平成20年12月に国の雇用対策事業として創設されたものであるが、実質的には、平成21年度から始まった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
平成20年12月に始まり、雇用情勢の低迷が続く中で、事業の拡大や震災による要件緩和が行われてきた。
平成28年度をもって事業が終了した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
民間企業にとっては、利益を得ることのできない委託事業であり、実績報告書類も多いことから、取り組みにくいといった声がある。
一方でOJTやOFF-JTを通じた人材育成を行うことにより、安定的な雇用につながるとの声もある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	失業者を雇用することは、就労の場の確保につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	県から市町村に配分される補助金であり、市民のために市が実施するのが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	国及び県が定める要綱及び要領に基づき、補助対象と認められた事業について、事業申請から完了確認に至るまで、各事業担当者から提出された書類の点検をし、県に提出するという流れで執行管理するものであり、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	申請事業全てが交付決定されたため、この点については、これ以上の成果向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	新規雇用者のほとんどが、そのまま継続雇用されている。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	事業費は、市への配分額の満額を計上しており、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	人件費のみの事業であり、必要最小限の事務量である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	事業実施にあたっては、市直接実施事業でも委託事業のみでも、失業者を雇い入れる場合は、求人募集の公開を行わなければならないため、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	●		×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	